



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 武部 一弘 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,933	△27.8	△639	ー	△497	ー	△531	ー
2020年3月期	5,449	4.5	217	196.1	203	205.8	△222	ー

(注) 包括利益 2021年3月期 △440百万円 (ー%) 2020年3月期 △413百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△357.63	ー	△5.1	△2.1	△16.2
2020年3月期	△150.06	ー	△2.1	0.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,449	10,191	43.4	6,852.43
2020年3月期	23,439	10,611	45.2	7,134.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,180百万円 2020年3月期 10,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	465	△122	279	1,268
2020年3月期	418	△481	△117	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	39.4	50	—	60	—	30	—	20.19
通期	5,000	27.1	160	—	180	—	110	—	74.04

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料14頁「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,500,000株	2020年3月期	1,500,000株
2021年3月期	14,338株	2020年3月期	14,269株
2021年3月期	1,485,719株	2020年3月期	1,485,911株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(役員の異動)	17
7. 補足情報	18
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により社会経済活動や人の移動等が大きく制限を受けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は過去に経験したことのないほどの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、感染症流行の拡大防止に最大限留意しつつ、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めたほか、運行体制の効率化や全般にわたる経費の見直しなどにより費用の削減にも努めました。

以上のとおり、収益確保のための経営努力を重ねたものの、感染症の流行の影響を大きく受けた結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は3,933百万円(前期比27.8%減)、営業損失は639百万円(前期は217百万円の利益)、経常損失は497百万円(前期は203百万円の利益)となりました。さらに、不動産事業、観光事業、バス事業の各事業用資産のうち収益性の低下や時価の下落等が認められた資産について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は531百万円(前期は222百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、感染症の流行が続く中、従業員のマスク着用、列車・駅設備の消毒、車内換気をはじめ各種の感染拡大防止策を講じたほか、計画運休を行うことで乗務員等の感染による運行休止のリスク低減を図るなど、輸送の安全確保と運行継続に努めました。3月には利用状況に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

また、輸送の安全確保を最優先課題とし、設備面では踏切道拡幅工事や小前田駅の信号制御装置更新工事などを計画的に実施したほか、異常時訓練や安全指導などによる従業員の意識向上に取り組んだ結果、4期8年の連続運転無事故を達成し、関東運輸局長より表彰されました。

営業面では、感染症対策を徹底した上、三峰口駅「SL転車台公園」オープン記念の鉄道フェスタをはじめ沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントを開催いたしました。また、企画列車の運転など旅客誘致に努め、2月には全般検査のため運休中であったSLパレオエクスプレスの運行を予定通り再開したほか、各種記念乗車券の発売など積極的な増収施策に取り組みました。

しかしながら、沿線の各種行事の中止や鉄道利用を控える傾向が続き、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ大幅に減少いたしました。

貨物部門におきましては、石灰石輸送が減少したことに加え、前年度をもって石炭貨物輸送が終了したことなどにより、輸送量及び収入とも前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は2,675百万円(前期比23.4%減)、営業損失は544百万円(前期は30百万円の営業利益)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、外出自粛などから駐車場の稼働率が低下したことが大きく影響し、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、営業収益は324百万円(前期比15.5%減)、営業利益は168百万円(同15.4%減)となりました。

観光事業

観光事業におきましては、感染症流行の影響を受け、営業の自粛や縮小を実施いたしました。国や自治体の支援事業等の効果もあり一時的に観光需要の回復傾向がみられたものの、団体客などの利用が戻らず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は313百万円(前期比29.9%減)、営業損失は69百万円(前期は28百万円の営業損失)となりました。

バス事業

バス事業におきましては、貸切バスの需要に回復が見られず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は83百万円(前期比78.3%減)、営業損失は159百万円(前期は6百万円の営業損失)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、旅行業では団体旅行の催行が困難な状況が続いたほか、卸売・小売業では販売が低調に推移し、それぞれ減収となりました。

この結果、営業収益は900百万円(前期比23.7%減)、営業損失は48百万円(前期は15百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し23,449百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ92百万円増加し2,398百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、その他に含まれる補助金等の未収金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ82百万円減少し21,051百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却及び減損によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ429百万円増加し13,258百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ477百万円増加し3,978百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、その他に含まれる未払費用並びに預り金がそれぞれ増加したことによるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し9,279百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加した一方、特別修繕引当金並びに繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ419百万円減少し10,191百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し1,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失828百万円の計上となったものの、未払費用355百万円、固定資産減損損失338百万円及び減価償却費329百万円の計上などにより465百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入265百万円と固定資産売却による収入29百万円等がありましたが、固定資産取得による支出418百万円により、122百万円の資金減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,585百万円と長期借入金の返済による支出1,104百万円などにより、279百万円の資金増となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、イベントや外出の自粛のほか、休業・テレワーク推進など、社会経済活動の大幅な変化や縮小が生じていることから、事業全般に大きな影響を受けております。

今後につきましては、新しい生活様式の浸透や感染症のワクチン接種が進み、社会経済活動が段階的に回復へ向かうことが期待されますが、感染症の影響が少なからず残るものと想定されます。感染防止対策を徹底しながら増収対策に全力で取り組むほか、経費の削減をはじめ業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

以上により、当社グループの次年度の業績予想は、営業収益5,000百万円、営業利益160百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業(1社)

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業(1社)

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業(2社)

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業(株)※1(A)

④ バス事業(1社)

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1(A)

⑤ その他(5社)

事業内容	会社名
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1(A)(C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

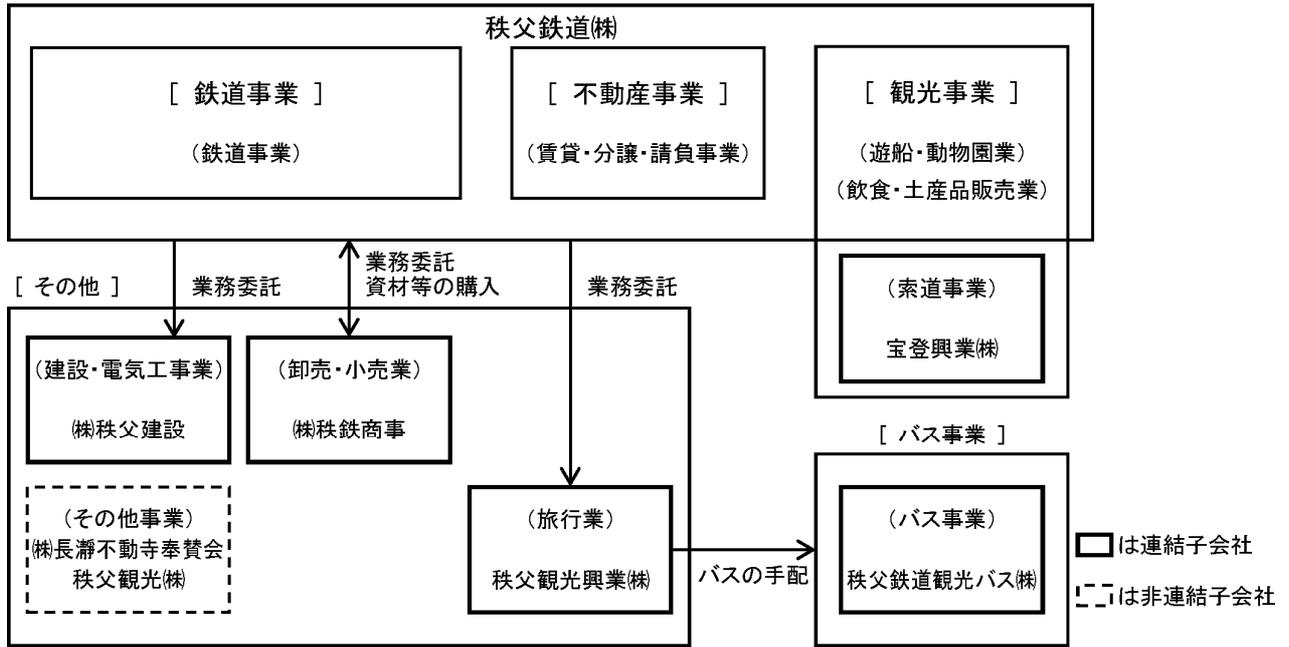
注) 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注) 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。

注) 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

注) 6. 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付で清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 輸送の安全の確保、安全の提供
- ② 誇りとやりがいのある、埼玉県北部で一番働きたい会社へ
- ③ 「花園 I C 拠点整備プロジェクト」による好機を逃さない施策の確実な実行
- ④ I C T の積極的な活用
- ⑤ 安定した収益構造の構築
- ⑥ 環境の変化に応じた既存事業の見直し

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。この課題の達成に向け、全役員・従業員が、安全に対し常に意識して業務にあたるとともに、近年頻発・激甚化する自然災害などに対応すべくソフト・ハード両面における取り組みをさらに強化してまいります。

また、利便性やサービスの向上に向け、継続的に利用環境の改善を検討・実施してまいります。なお、I C カード乗車券システムの導入を予定(2022年3月)しております。

観光事業とバス事業につきましては、当期において減損処理を行わざるを得ませんでした。今後の事業環境を見据えながら経営改善策を策定し実施してまいります。

さらに、沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、生産性の向上にも取り組みながら就業環境の改善を図り、従業員にとって魅力ある会社創りを進めてまいります。

最後に、当社グループを取り巻く経営環境の変化とそれへの対応について申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の流行により事業全般に大きな影響を受けておりますが、引き続き感染拡大予防のための適切な対応を図っていくとともに、公共交通事業者として安定運行の継続に最大限の努力を行ってまいります。また、感染の収束後には、社会経済活動のありかたは大きく変わることが予想されます。当社グループは、こうした変化に対応し、事業・サービスについて検討を行い、改善してまいります。

また、ふかや花園駅周辺において深谷市により進められている「花園 I C 拠点整備プロジェクト」は、大型商業施設等の2022年度開業に向けて工事が進行しております。開業後は、同駅周辺が新たな商業・観光拠点となり、交流人口の大幅な増加が期待されます。

このようなことから、経営環境は大きな転換期を迎えていると言えます。当社グループとしては、将来にわたり地域貢献を果たし続けるため、社会の変化へ対応しつつ既存事業の基盤強化を図ることは勿論のこと、環境変化により生じる事業拡大のチャンスを的確に捉え、さらなる成長につなげることができるよう、積極的な施策を検討し、実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,051	1,268,495
受取手形及び売掛金	365,081	437,771
分譲土地建物	96,870	96,192
商品及び製品	30,354	30,606
原材料及び貯蔵品	163,552	142,191
その他	1,009,094	427,471
貸倒引当金	△5,035	△4,496
流動資産合計	2,305,969	2,398,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,266,400	14,276,126
減価償却累計額	△9,926,022	△10,078,593
建物及び構築物(純額)	4,340,378	4,197,533
機械装置及び運搬具	5,227,928	5,156,384
減価償却累計額	△4,602,649	△4,627,908
機械装置及び運搬具(純額)	625,279	528,475
土地	15,696,415	15,483,590
その他	708,320	706,959
減価償却累計額	△622,656	△644,916
その他(純額)	85,663	62,042
有形固定資産合計	20,747,737	20,271,641
無形固定資産		
投資その他の資産	26,740	35,748
投資有価証券	321,375	480,135
繰延税金資産	10,637	16,640
その他	49,231	270,072
貸倒引当金	△21,970	△22,503
投資その他の資産合計	359,274	744,345
固定資産合計	21,133,752	21,051,735
資産合計	23,439,721	23,449,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,899	378,740
短期借入金	1,161,000	961,000
1年内返済予定の長期借入金	999,869	1,100,822
未払法人税等	45,859	53,388
未払消費税等	78,253	174,145
賞与引当金	188,839	157,790
その他	694,642	1,152,160
流動負債合計	3,500,364	3,978,046
固定負債		
長期借入金	2,063,421	2,442,508
繰延税金負債	239,278	50,939
再評価に係る繰延税金負債	4,494,244	4,426,748
退職給付に係る負債	1,565,754	1,467,938
特別修繕引当金	166,400	6,300
長期預り金	91,957	85,563
資産撤去引当金	658,597	658,597
その他	48,371	141,371
固定負債合計	9,328,025	9,279,967
負債合計	12,828,389	13,258,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	19,014
利益剰余金	△176,745	△538,724
自己株式	△31,366	△31,525
株主資本合計	563,839	198,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,146	282,349
土地再評価差額金	9,846,834	9,699,958
退職給付に係る調整累計額	16,799	△682
その他の包括利益累計額合計	10,035,780	9,981,625
非支配株主持分	11,711	11,563
純資産合計	10,611,331	10,191,953
負債純資産合計	23,439,721	23,449,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	5,449,035	3,933,279
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,835,173	3,334,356
販売費及び一般管理費	1,396,142	1,237,963
営業費合計	5,231,315	4,572,319
営業利益又は営業損失(△)	217,719	△639,040
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	9,490	9,490
土地物件貸付料	18,910	18,944
助成金収入	—	146,411
その他	8,859	7,440
営業外収益合計	37,314	182,338
営業外費用		
支払利息	29,076	25,756
減価償却費	16,381	13,480
その他	6,518	1,770
営業外費用合計	51,977	41,007
経常利益又は経常損失(△)	203,057	△497,708
特別利益		
固定資産売却益	50,737	14,526
工事負担金等受入額	58,668	110,242
補助金受入額	131,473	—
受取補償金	781,750	—
特別利益合計	1,022,630	124,769
特別損失		
固定資産圧縮損	186,823	110,132
固定資産売却損	—	5,693
固定資産除却及び撤去費	17,303	1,399
減損損失	270,578	338,413
資産撤去引当金繰入額	658,597	—
120周年記念事業費	8,779	—
特別損失合計	1,142,082	455,638
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	83,605	△828,577
法人税、住民税及び事業税	44,951	13,863
法人税等調整額	261,622	△309,648
法人税等合計	306,573	△295,784
当期純損失(△)	△222,968	△532,792
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△1,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△222,974	△531,341

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△222,968	△532,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,558	110,251
退職給付に係る調整額	△606	△17,481
その他の包括利益合計	△190,165	92,769
包括利益	△413,134	△440,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△413,056	△438,620
非支配株主に係る包括利益	△78	△1,402

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	△90,729	△30,593	650,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△222,974		△222,974
自己株式の取得				△773	△773
自己株式の処分					
持分変動による増減額			△124		△124
土地再評価差額金の取崩			137,083		137,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△86,015	△773	△86,789
当期末残高	750,000	21,952	△176,745	△31,366	563,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△222,974
自己株式の取得						△773
自己株式の処分						
持分変動による増減額						△124
土地再評価差額金の取崩						137,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,474	△137,083	△606	△327,165	46	△327,118
当期変動額合計	△189,474	△137,083	△606	△327,165	46	△413,908
当期末残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	△176,745	△31,366	563,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△531,341		△531,341
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		0		4	4
持分変動による増減額		△2,938	22,169		19,231
土地再評価差額金の取崩			147,192		147,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,937	△361,979	△158	△365,075
当期末残高	750,000	19,014	△538,724	△31,525	198,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△531,341
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						4
持分変動による増減額						19,231
土地再評価差額金の取崩						147,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,202	△146,875	△17,481	△54,154	△148	△54,302
当期変動額合計	110,202	△146,875	△17,481	△54,154	△148	△419,378
当期末残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,191,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	83,605	△828,577
減価償却費	343,820	329,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96,321	△106,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	△31,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567	△5
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,800	△160,100
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	658,597	—
受取利息及び受取配当金	△9,544	△9,542
支払利息	29,076	25,756
工事負担金等受入額	△190,142	△110,242
受取補償金	△781,750	—
固定資産圧縮損	186,823	110,132
固定資産除売却損益(△は益)	△29,887	△8,309
助成金収入	—	△146,411
減損損失	270,578	338,413
売上債権の増減額(△は増加)	△47,682	△78,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,023	21,786
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,702	△134,638
仕入債務の増減額(△は減少)	170,006	46,840
未払費用の増減額(△は減少)	△82,584	355,266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,973	304,866
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,804	△6,393
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	93,000
その他	△8,919	7,491
小計	470,036	12,497
利息及び配当金の受取額	9,544	9,542
利息の支払額	△30,016	△26,004
助成金の受取額	—	146,411
補償金の受取額	—	346,000
法人税等の支払額	△31,457	△23,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,108	465,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△734,221	△418,513
固定資産の売却による収入	78,986	29,404
工事負担金等受入による収入	186,125	265,642
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,000	—
その他	△17,537	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,646	△122,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,115,000	1,585,000
長期借入金の返済による支出	△1,234,029	△1,104,960
自己株式の増減額(△は増加)	△773	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,802	279,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,341	622,444
現金及び現金同等物の期首残高	827,392	646,051
現金及び現金同等物の期末残高	646,051	1,268,495

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、秩鉄タクシー株式会社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、2021年度以降もその影響が一定程度継続するものとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,482,104	373,440	445,655	383,589	4,684,790	764,244	5,449,035	—	5,449,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,241	10,548	908	235	20,933	414,745	435,678	△435,678	—
計	3,491,346	383,989	446,563	383,824	4,705,723	1,178,990	5,884,714	△435,678	5,449,035
セグメント利益又は損失(△)	30,528	199,285	△28,822	△6,696	194,295	15,207	209,503	8,216	217,719
セグメント資産	17,410,012	3,311,243	691,265	431,805	21,844,327	871,759	22,716,087	723,633	23,439,721
その他の項目									
減価償却費特別損失(減損損失)	206,561	47,516	18,630	60,075	332,783	11,037	343,820	—	343,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,151	124,434	—	116,073	262,658	7,919	270,578	—	270,578
	487,282	27,451	36,729	3,900	555,363	44,510	599,874	—	599,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,216千円は、固定資産未実現損益の償却額2,118千円とセグメント間取引消去6,098千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額723,633千円は、全社資産1,771,613千円とセグメント間取引1,047,979千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,663,101	309,373	312,716	82,851	3,368,043	565,236	3,933,279	—	3,933,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,085	14,968	387	267	27,708	334,864	362,573	△362,573	—
計	2,675,186	324,342	313,104	83,118	3,395,751	900,101	4,295,853	△362,573	3,933,279
セグメント利益又は損失(△)	△544,194	168,641	△69,090	△159,489	△604,132	△48,591	△652,723	13,683	△639,040
セグメント資産	16,852,148	3,186,149	465,602	336,175	20,840,075	749,189	21,589,265	1,860,701	23,449,967
その他の項目									
減価償却費	212,128	44,508	17,048	38,395	312,081	17,621	329,702	—	329,702
特別損失(減損損失)	—	72,741	249,671	16,000	338,413	—	338,413	—	338,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,460	5,247	52,759	—	330,467	8,287	338,754	—	338,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,683千円は、固定資産未実現損益の償却額2,317千円とセグメント間取引消去11,365千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,860,701千円は、全社資産2,507,058千円とセグメント間取引646,356千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,134.28円	6,852.43円
1株当たり当期純損失(△)	△150.06円	△357.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△222,974	△531,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△222,974	△531,341
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補者

根岸 俊介 (現 関東コンクリート株式会社 取締役)

※根岸俊介氏は社外監査役候補者であります。

岩田 雅之 (現 当社企画部)

・辞任予定監査役

根津 泰生 (現 常勤監査役)

新美 健一郎 (現 社外監査役)

・補欠監査役候補者

中谷内 茂樹 (現 太平洋セメント株式会社 事業企画管理部管理グループ リーダー)

(3) 就任予定日

2021年6月25日

7. 補足情報

(参考)鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,030	3,779	△24.9
	定 期 外	〃	2,798	1,514	△45.9
	計	〃	7,828	5,294	△32.4
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	2,001	1,791	△10.5
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	704	562	△20.2
	定 期 外	〃	1,122	599	△46.6
	計	〃	1,827	1,162	△36.4
貨 物 収 入		〃	1,374	1,273	△7.3